



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 27 年 1 月 30 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 12 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

(TEL) 055(926)5141

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	86,727	10.3	2,812	△3.5	4,139	0.4	2,506	17.9
26 年 3 月期第 3 四半期	78,624	△11.2	2,914	△56.0	4,122	△48.3	2,126	△67.8

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 4,474 百万円 (6.5%) 26 年 3 月期第 3 四半期 4,199 百万円 (△38.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	16.49	—
26 年 3 月期第 3 四半期	13.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	156,279	89,395	57.2
26 年 3 月期	148,680	84,217	56.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 89,395 百万円 26 年 3 月期 84,217 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27 年 3 月期	—	4.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	10.6	6,000	29.7	6,800	4.6	4,500	1.3	29.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 社名、除外 — 社 社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	166,885,530株	26年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	14,859,483株	26年3月期	14,856,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	152,027,614株	26年3月期3Q	152,031,020株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成27年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、4月の消費税率引き上げによる消費の低迷はみられましたが、円安に伴う輸出産業の業績拡大や企業収益の向上による雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。海外の景気は、中国、東南アジアをはじめとした新興国経済の成長鈍化や欧州経済の失速が懸念される一方で、米国やインドは回復基調で推移しました。

当社グループが属する機械業界につきましては、円安を追い風とした海外からの設備投資需要や、世界的な工作機械の需要拡大を受けて回復傾向にあります。対象とする市場や製品により景況感に差異が生じています。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TMAC Plan Advanced II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced II)を平成26年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、新市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげグローバルなブランド力の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、867億2千7百万円(前年同期比10.3%増)となりましたが、損益につきましては、成形機事業の価格競争激化や新工場立上げの費用先行の影響を受けて、営業利益は、28億1千2百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は、41億3千9百万円(前年同期比0.4%増)にとどまりました。四半期純利益は、25億6百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機は、国内の自動車・住設関連業界向けや海外の自動車・ICT関連業界向けに販売が堅調に推移しました。受注につきましても、国内・北米の自動車関連業界向けを中心に引き続き堅調に推移しています。

自動車・二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内に加え、中国・メキシコを中心に引き続き堅調な販売と受注を維持しています。

押出成形機は、光学・二次電池関連業界や食品容器関連業界向けのシート・フィルム製造装置の販売がありました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、564億3千9百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は、27億3千8百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械は、国内の産業機械用部品加工関連業界向けや中国の自動車・金型関連業界向けおよび北米・東南アジアのエネルギー関連業界向けを中心に堅調な販売を維持しています。受注につきましても国内外ともに堅調に推移しています。

精密加工機は、中国、台湾および韓国向けのスマートフォン関連製品の金型業界向け等の需要があり、堅調な販売と受注を維持しています。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、191億7千3百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は、9千7百万円(前年同期は営業損失3億4千3百万円)となりました。

油圧機器事業

建設機械向けを主な供給先とする油圧機器は、排ガス規制に向けた国内建設機械メーカーの需要はあったものの、海外の最大の市場である中国の建設機械市場は依然として停滞しており、厳しい事業環境が続いています。

この結果、油圧機器事業の売上高は、45億1千4百万円(前年同期比23.2%減)、営業損失は、4億4千8百万円(前年同期は営業損失1億2千7百万円)となりました。

その他の事業(電子制御装置など)

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けに販売が堅調に推移しました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、93億7千9百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は、1億5千1百万円(前年同期比143.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ75億9千9百万円増加し、1,562億7千9百万円となりました。増加の主な内訳は、仕掛品が35億8千1百万円、受取手形及び売掛金が31億6百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億2千万円増加し、668億8千3百万円となりました。増加の主な内訳は、退職給付に係る負債が17億9千1百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が40億8千1百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51億7千8百万円増加し、893億9千5百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が32億1千2百万円、為替換算調整勘定が8億7千3百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、米国経済の堅調と国内経済の緩やかな回復が期待されるものの、一部新興国の成長鈍化、欧州経済の失速や為替の変動、原材料費の高騰など先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもとで、国内外企業との競争激化など厳しい事業展開が想定されますが、当社グループは、有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、生産の効率化と最適調達によるコスト競争力の一層の強化によりグローバル市場でのブランド力を高め、収益確保に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,923百万円減少し、利益剰余金が1,921百万円増加しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,779	18,741
受取手形及び売掛金	37,951	41,057
有価証券	19,500	19,000
商品及び製品	6,272	9,567
仕掛品	20,970	24,551
原材料及び貯蔵品	75	69
繰延税金資産	2,898	2,601
その他	2,206	2,448
貸倒引当金	△177	△177
流動資産合計	111,476	117,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,343	35,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,974	△25,470
建物及び構築物(純額)	10,369	9,997
機械装置及び運搬具	29,375	29,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,706	△26,960
機械装置及び運搬具(純額)	2,668	2,623
土地	6,471	6,496
リース資産	225	241
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143	△164
リース資産(純額)	81	77
建設仮勘定	1,012	660
その他	7,501	7,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,995	△6,976
その他(純額)	505	646
有形固定資産合計	21,108	20,501
無形固定資産		
のれん	3,128	3,108
その他	538	625
無形固定資産合計	3,667	3,734
投資その他の資産		
投資有価証券	11,560	13,341
長期貸付金	78	67
繰延税金資産	59	66
その他	786	761
貸倒引当金	△56	△52
投資その他の資産合計	12,428	14,184
固定資産合計	37,203	38,419
資産合計	148,680	156,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,675	28,756
短期借入金	11,296	11,507
未払法人税等	368	785
未払費用	5,349	4,129
製品保証引当金	694	554
その他	4,941	5,312
流動負債合計	47,326	51,045
固定負債		
長期借入金	5,300	5,300
長期末払金	8	8
繰延税金負債	1,410	1,906
役員退職慰労引当金	39	41
退職給付に係る負債	10,278	8,487
資産除去債務	46	47
その他	52	47
固定負債合計	17,136	15,838
負債合計	64,463	66,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	59,319	62,531
自己株式	△10,041	△10,042
株主資本合計	81,363	84,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	3,434
為替換算調整勘定	1,601	2,474
退職給付に係る調整累計額	△1,396	△1,087
その他の包括利益累計額合計	2,853	4,821
純資産合計	84,217	89,395
負債純資産合計	148,680	156,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	78,624	86,727
売上原価	56,270	63,293
売上総利益	22,353	23,434
販売費及び一般管理費	19,439	20,621
営業利益	2,914	2,812
営業外収益		
受取利息	69	49
受取配当金	159	186
為替差益	731	1,069
受取賃貸料	148	105
持分法による投資利益	762	668
その他	110	140
営業外収益合計	1,981	2,219
営業外費用		
支払利息	99	111
退職給付会計基準変更時差異の処理額	347	347
その他	326	433
営業外費用合計	772	892
経常利益	4,122	4,139
特別利益		
固定資産売却益	33	5
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	33	7
特別損失		
固定資産処分損	17	11
関係会社株式評価損	9	—
特別損失合計	27	11
税金等調整前四半期純利益	4,128	4,135
法人税、住民税及び事業税	469	1,245
法人税等調整額	1,531	383
法人税等合計	2,001	1,629
少数株主損益調整前四半期純利益	2,126	2,506
四半期純利益	2,126	2,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,126	2,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	826	785
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	1,247	873
退職給付に係る調整額	—	331
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△22
その他の包括利益合計	2,072	1,967
四半期包括利益	4,199	4,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,199	4,474
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,959	16,119	5,843	71,921	6,702	78,624	—	78,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	54	36	91	1,755	1,846	(1,846)	—
計	49,959	16,173	5,879	72,012	8,458	80,471	(1,846)	78,624
セグメント利益又は 損失(△)	3,059	△343	△127	2,588	62	2,651	263	2,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,439	18,280	4,500	79,219	7,508	86,727	—	86,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	893	14	908	1,871	2,779	(2,779)	—
計	56,439	19,173	4,514	80,127	9,379	89,507	(2,779)	86,727
セグメント利益又は 損失(△)	2,738	97	△448	2,386	151	2,538	274	2,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。